

新グループビジョンの実現のため 「信頼」と「納期」の向上に取り組み、 成長の基盤を強化していきます。

代表取締役社長

大塚智成



この半年間の産業用スイッチ業界の状況と、 業績の概況をお聞かせください。

当上半期における世界経済は、ウィズコロナを前提とした経済活動の正常化が進行して回復基調を維持しているものの、さまざまな要因が錯綜し、予断を許さない情勢が続いております。日本経済におきましては、社会経済活動を再開する動きが見られましたが、急激な為替相場の円安進行、原材料価格の高騰等による影響などから、先行き不透明な状況です。また、NECA（一般社団法人日本電気制御機器工業会）によれば、メーカー各社が材料不足に苦しみながらも制御機器市場全体の出荷額は過去最高となりました。

こうした環境の中、当社グループは2022年度から3カ年の中期経営計画Ⅰをスタートし、「信頼し、信頼される良い会社」を2024年度のあるべき姿として、「信頼」と「納期」を重点テーマにこれらの戦略を積極的に展開いたしました。売上面では、米国市場が業績を牽引し、カタログディストリビューターなどによるネットセールスもきわめて好調でした。日本市場においても、特定市場やソリューションビジネスが順調に推移しました。利益面では米国市場において利益率の高いスイッチ類の売上が大幅に伸びたことから、好成績がもたらされました。その一方で原材料価格の高騰や物流費が高止まりしたことから、営業利益が押し下げられました。

これらの結果、当社グループの2023年3月期上半期にお

ける売上高は51億76百万円(前年同期比17.2%増)、営業利益は5億85百万円（前年同期比5.4%減）、経常利益は7億01百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

標準品の価格を改定した背景は どのようなものでしょうか。

現在、市場では予想を大幅に超える原材料価格の高騰、製造人件費、物流費の上昇に伴って売上原価のコストアップが続いており、利益を圧迫しております。このため全社で原価低減に取り組みましたが、自助努力だけでは吸収しきれない大変厳しい状況になっております。このため誠に不本意ながら、標準品について2022年11月受注分から価格改定を実施させていただきました。今後も企業努力を続けながら、お客様にご満足いただける商品の提供に努めてまいります。

中期経営計画Ⅰの重点テーマ 「信頼」と「納期」の解説をお願いします。

まず「信頼」ですが、企業の原点は人です。経営は人に焦点を当てる中で「信頼し、信頼される経営」を実践し、意識することなく信頼・尊重・感謝ができる活力ある職場を強化することにより、当社グループが一枚岩となりさらに成長していくことを目指しています。まずは経営が若手社員や部課

長と対話する機会を増やし、信頼関係の構築を図っています。また、トップ自らが変わるという覚悟を持って、役員教育としてコーチングも始めました。さらに社員が活躍できる経営を実践するため、社員と目標・目的を共有した上で、従来は役員以上が出席する会議で決定していた内容の権限の多くを本部長以下に委譲しました。今後は、部門もしくは自身の仕事による会社への貢献が見える化することにより、利益意識を高め、仕事に対する意欲/エンゲージメント(自発的貢献意欲度)の向上につなげることを目的として、NKKにとって最適な部門利益の見える化の仕組みを構築したいと考えております。

もうひとつの「納期」ですが、あえて全社の重点テーマに挙げたのは、各部門が「納期」を意識しそれぞれに行動に移しているものの、部門間の連携というところではまだまだ不足があり、今後は各部門ではなく全社として「納期」という課題を意識し連携を取りながら行動に移していくことがひとつのポイントと考えるためです。お客様の納期は営業がコントロールするのが原則です。納期通り生産するには、営業がどのタイミングでどの商品のオーダーが入るかという情報を正確に生産に渡す必要があります。また、開発も後工程を考えて設計することが求められます。総務も、快適な働く環境をつくることで納期に貢献することが可能です。2022年4月には技術推進部を新設し、技術推進部が中心となって主要な機構部品技術を内製化するとともに部品および組立協力会社との連携を強化するなど、恒久的な部品調達安定化へ向けた取り組みを強化しています。これとは別に、BCPの一環として、万一、本社近くの高摩川が氾濫してもお客様への供給責任が果たせるように、影響のない場所に物流センターを開設し、本社にあった製品・部品の全量移管をすでに完了しています。

「鉄道技術展・大阪」での 反応はいかがでしたか。

本年5月に開催された鉄道技術展では、西日本の鉄道事業者様、鉄道車両メーカー様、鉄道機器メーカー様を中心に、ご来場いただいた皆様大変好評でした。今回はユニバーサ

ルデザイン照光式押ボタンスイッチ「TB01」シリーズを中心に展示いたしました。展示ブースでは大小複数の引き合いをいただき、すでに採用に至った案件もあります。今回の出展は、極めて高い営業効果を得ることができました。

下期の見通しを伺えますか。

市場はそろそろ落ち着きを取り戻すのではないかと見ております。当社グループでは約2年間、受注が売上を上回っておりますが、これにはお客様の在庫確保の意味合いがあり、言わば特殊な状況です。この先もずっと続くとは思われません。このため、いつピークを迎えるのかを注意深く見ているところです。生産に対する投資のバランスを間違えないように経営判断をしたいと思います。ただ、コロナの第8波の影響や、中国市場の先行きが読めないところはあるものの、当下期に関しては受注残がきわめて多くあることから、当初の予定通り進むものと考えております。

最後に、株主様への メッセージをお願いします。

当社グループは2030年の「ありたい姿」を目指して、「私たちが笑顔となり、お客様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーとなります。」というグループビジョンを掲げております。その実現に向けて重点テーマである「信頼」と「納期」を向上させるべく、総力を挙げて推進してまいります。「信頼」と「納期」は企業の基盤であり、2030年の「ありたい姿」を実現するために、この3年間で確かな成長を遂げるための基盤の強化をしっかりと創ってまいりたいと考えております。

株主の皆様には何卒ご理解をいただき、これからも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画Ⅰ「信頼し、信頼される良い会社」

当社グループは、2021年度まではコロナ禍ということもあり、大きな投資を控えてきましたが、今年度から中期経営計画Ⅰをスタートさせ、2030年度の新グループビジョンの実現に向け、大きく動き始めました。

2022年度上期は、BCPの観点から、河川氾濫によるリスクを回避するため本社にあった製品倉庫・部品倉庫および効率化・最適化の観点から部品検査機能を川崎区に移転し、これにより安全で効率的な物流環境を整えることができました。

さらには、生産性や付加価値の向上、最適な生産体制を構築することを目的として、社内の工場機能を製造子会社であるNKKスイッチズパイオニクス株式会社に吸収いたしました。

欧州では当社グループの存在価値向上を目指し、現地法人NKK Switches Europe GmbHを立ち上げ、8月より企業活動を開始いたしました。

その他、当社グループとしては最高レベルとなる生産を実現させるとともに、Gシリーズ外観自動検査機をはじめとする数々の自動機導入、また全社を挙げてのQC検定（品質管理検定）の取得にチャレンジするなど、今まで以上にさまざまな施策を展開してまいりました。

当社グループは2030年度にグループビジョンを実現すべく、これからも邁進いたしてまいります。



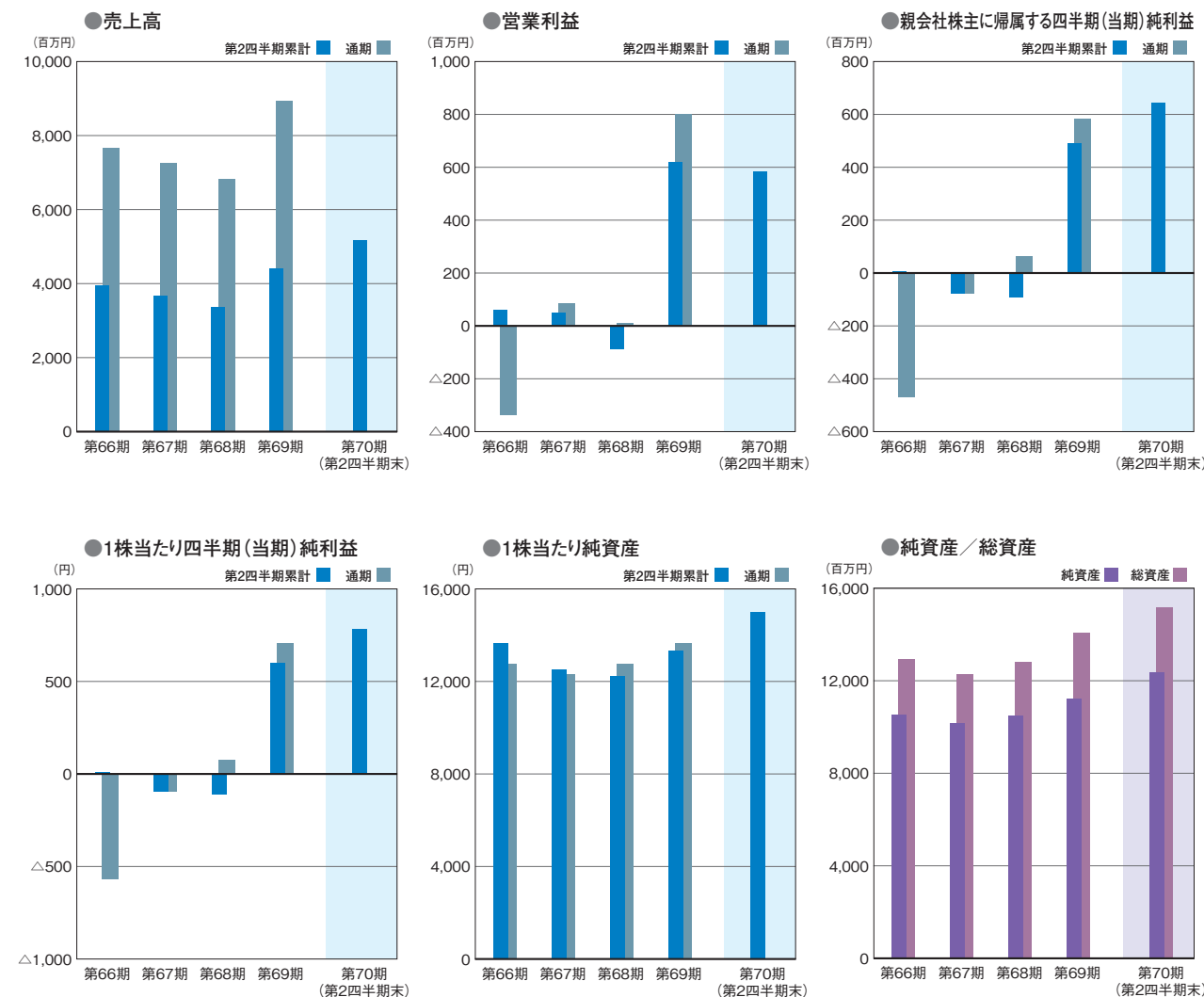
欧州拠点 新オフィス



新たな物流拠点



QC検定試験



■ 会社概要/株式の状況 (2022年9月30日現在)

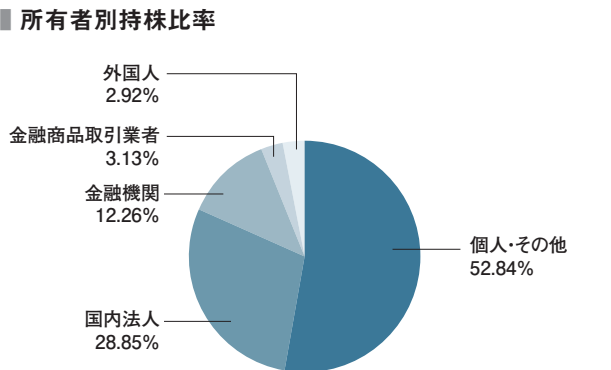
■ 会社概要		
商 号	NKKスイッチズ株式会社 (NKK SWITCHES CO., LTD.)	
創 業 設 立	1951年4月1日 1953年12月11日	
資 本 金	951,799千円	
本 社 事 務 所	〒213-8553 神奈川県川崎市高津区宇奈根715-1	
事 業 所	名古屋営業所 大阪営業所 福岡営業所	
主 な 事 業 内 容	産業用各種スイッチの製造・販売	
連 結 子 会 社	NKKスイッチズ パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. NKK Switches Hong Kong Co., Ltd. 恩楷楷（上海）开关有限公司 NKK Switches Europe GmbH NKK Switches Mactan, Inc. 恩楷楷开关（东莞）有限公司	
ホ ー ム ペ ー ジ	https://www.nkkswitches.co.jp/	
上 場 取 引 所	東京証券取引所	

■ 取締役および監査役		
代表取締役社長	大 橋 智 成	
専 務 取 締 役	大 橋 宏 成	
取 締 役	海 老 沼 博 行	
取 締 役	芦 澤 直 太 郎 (社外)	
監 査 役	青 木 明 裕	
監 査 役	京 谷 典 昭 (社外)	
監 査 役	内 木 雅 彦 (社外)	

■ 株式の状況	
発行可能株式総数	2,600,000株
発行済株式の総数	842,520株
株主数	602名

■ 大株主（上位10名）		
株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
有限会社ビッグブリッジ	132	16.04
株式会社三井住友銀行	40	4.98
大橋 宏成	29	3.56
大橋 尚子	28	3.41
内藤 征吾	24	2.97
太陽生命保険株式会社	22	2.74
株式会社三菱UFJ銀行	20	2.46
大橋 千津子	20	2.44
大橋 智成	19	2.34
富岡 友子	18	2.27

(注) 1. 当社は、自己株式を19千株保有しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。



■ 連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表		
	(単位：千円)	
科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (2022年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産	11,339,483	10,540,390
固定資産	3,806,048	3,533,671
有形固定資産	2,132,582	2,047,062
無形固定資産	52,165	57,217
投資その他の資産	1,621,301	1,429,391
資産合計	15,145,531	14,074,061
負債の部		
流動負債	2,354,258	2,367,448
固定負債	435,594	483,354
負債合計	2,789,852	2,850,802
純資産の部		
株主資本	11,004,999	10,421,775
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	9,381,849	8,798,625
自己株式	△ 161,955	△ 161,955
その他の包括利益累計額	1,349,723	800,889
その他有価証券評価差額金	383,532	373,146
為替換算調整勘定	966,190	427,743
非支配株主持分	956	594
純資産合計	12,355,678	11,223,259
負債純資産合計	15,145,531	14,074,061

■ 四半期連結損益計算書		
	(単位：千円)	
科 目	当第2四半期 連結累計期間 2022年4月 1 日から 2022年9月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 2021年4月 1 日から 2021年9月30日まで
売上高	5,176,083	4,414,629
売上原価	3,051,300	2,391,505
売上総利益	2,124,782	2,023,123
販売費及び一般管理費	1,538,963	1,403,845
営業利益	585,818	619,278
営業外収益	127,437	39,609
営業外費用	11,765	16,453
経常利益	701,490	642,433
特別利益	56,585	—
特別損失	3,315	172,496
税金等調整前四半期純利益	754,760	469,936
法人税、住民税及び事業税	184,532	100,039
法人税等調整額	△ 75,077	△ 120,933
四半期純利益	645,305	490,830
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	362	△ 137
親会社株主に帰属する四半期純利益	644,943	490,967

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書		
	(単位：千円)	
科 目	当第2四半期 連結累計期間 2022年4月 1 日から 2022年9月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 2021年4月 1 日から 2021年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,305	311,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 254,490	△ 48,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,855	△ 54,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	242,531	20,540
現金及び現金同等物の増減額	365,491	229,482
現金及び現金同等物の期首残高	5,416,009	5,393,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,781,500	5,623,305